

新たな時代に向けての幼児教育の方法と評価

神崎 奈奈・児玉 珠美

Method and Evaluation of Early Childhood Education for a New Era

Nana KANZAKI and Tamami KODAMA

1. はじめに

日本の教員養成課程においては、教育の方法及び技術の科目が設置されている。その対象は、教育方法の歴史や学習方法、教育評価などの基礎的事項や教材研究の方法、教育メディアやICTの活用方法等、多岐に渡っている。教育方法学とは、いうまでもなく、教育実践の様式と技術を原理的に探究する学問である(佐藤, 1996)。しかしながら、対象となる内容は、「教授学」「学校教育学」「授業研究」「教室研究」を含み、さらに、カリキュラム研究や教師教育の研究も含んでいる。最近ではメディア教育やコンピューターを活用した教育方法も対象となり、「技術」という新たな文言が付加されたともいえる。

教育の方法という学問領域の規定が困難である要因のひとつとして、指導する側と指導される側の関係性をも含んでいることが挙げられる。それは、教授することと学習することの関係性と共に、学習とは何かという本質的な問題を孕んでいるということでもある。特に幼児教育の方法については、様々なアプローチがあり、養成課程のテキストの内容も多岐に渡っている。幼児期の教育はどうあるべきかという問題が、幼児教育の方法論のコンセンサス構築を困難にしているということもいえるであろう。

日本の幼児教育においては、遊びを通して総合的な発達を支援していくということが中心テーマとなっている。主要な目的は「すべての子どものあらかじめ特定されたレベルの知識の獲得や熟達を達成することにあるのではなく、学習の意欲、好奇心、自分の学習に対する自信を発達させるべきことにある (Martin-Korpi, 2005)」というソーシャルペダゴジーの考え方が主流にあるといえる。このことが、適切な認知発達概念に基づいた活動や評価を困難にしてきた経緯もある (Weikart, 1992)。現在、日本と同じようなソーシャルペダゴジーの伝統がある北欧においては、子どもの認知発達を保障するための、様々な新しい教育方法が導入されている。デンマークにおいても、3歳と5歳の言語評価と言語指導プログラムが教育方法として導入されている。

OECDは工業中心から知識基盤型社会への激しい変容に対応するための教育が必要であり、デジタル資源の教育への関与をより強くすべきであること、視点を変えた教育の方法を検討しない限り、現在の教育改革は限界に達しつつあると主張している。さらに、教育の問題は、学習の本質を模索していくことが根幹にあるとし、認知的、情動的、生物学的視点からのアプローチをしている (OECD教育研究革新センター, 2013)。

平成30年度の幼稚園教育要領・学習指導要領の改訂に関する教育課程企画特別部会の論点整理(2015)においても、「2 新しい学習指導要領等を目指す姿(1) 新しい学習指導要領等の在り方について」の中で、「指導すべき個別の内容事項の検討に入る前に、まずは学習する子供の視点に立ち、教育課程全体や各教科等の学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、育成すべき資質・能力を整理する必要がある。その上で、整理された資質・能力を育成するために『何を学ぶのか』という、必要な指導内容等を検討し、その内容を『どのように学ぶのか』という、子供たちの具体的な学びの姿を考えながら構成していく必要がある。」と述べられている。さらに続けて、「学習プロセス等の重要性を踏まえた検討」において、「こうした検討の方向性を底支えるのは、『学ぶとはどのようなことか』『知識とは何か』といった、『学び』や『知識』等に関する科学的な知見の蓄積である。」とある。これらはまさしく、認知科学や認知心理学が学習について蓄積してきた知見である。また、改訂された学習指導要領(文部科学省, 2017)・幼稚園教育要領(文部科学省, 2017)(以下、新・幼稚園教育要領)が目指している「主体的・対話的で深い学び」は、認知科学・認知心理学において、母語の習得などのヒトの本来の学習方法として考えられている学習観と合致するものである(今井, 2012; 今井, 2016)。新・幼稚園教育要領においても、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の一つとして、物の性質や仕組みなどを感じ取ったり、気づいたりし、考えたり、予想したり、工夫したりする「思考力の芽生え」や数量や図形、文字の役割に気づいたり活用したりする「数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚」が挙げられている。これらを育成するためには、人がどのように周囲の環境を認知し、そこから自らの知識を構築し、活用するようになるのかについての理解が必要である。よって、これからの教育を実践するためには、幼稚園教諭も含めた全ての教員が、認知科学や認知心理学の視点を持つことが必要となるのではないだろうか。

本論においては、伝統的な教育方法の歴史を概観し、これから求められる幼児教育の方法と技術、さらに評価方法を再検討し、考察することを目的とする。

2. 伝統的な幼児教育の方法の潮流

教育方法学の歴史の概要については、コメニウスの教授学の成立に始まり、ペスタロッチ、ヘルベルトを経て、子ども中心の教育と学びの共同体を提唱したデューイに至り、近代教育の方法が確立していったとされている。教育学の思想の潮流において、特に幼児教育の重要性を説いたのが、フレーベルであった。恩物と呼ばれたいわゆる遊具を使って、幼児の成長を促すための施設は、現在の幼稚園の原点となったともいえる。しかしながら、フレーベルの考えは、幼児教育はあくまで母子あるいは家庭が中心であり、自然で受動的なものである必要があるとした。その後、児童の世紀として、幼児の主体性を重視した自由主義教育を主張したのがエレン・ケイである。教育の秘訣は教育しないことであるというエレン・ケイの言葉は有名であるが、これらの幼児教育方法を、より教育的な視点で捉え、幼児教育と学校教育との相互作用を主張したのがデューイであったといえる。さらに、幼児教育に多大な影響を与えたモンテッソーリやボルノーは、幼児の内面的な心理に視点を置いた幼児教育方法を重視したといえる。

伝統的な幼児教育思想とそれに基づく教育方法については、多くの研究がなされており、現在もその教育思想を継承している幼児教育機関も多く存在している。しかしながら、20世紀以降、教育方法に大きな影響を与えてきたのは、経済原理であり、教育の効率主義が主流となり、

ポビットによる教育課程の体系化としてカリキュラム論や教育目標といった概念が登場したということがいえる。産業主義の教育モデルは、その後、教育の基本モデルとなり、アメリカを中心として、様々な教育プロジェクトや教育プランが展開された。特に新教育運動と呼ばれる教育実践活動においては、プロジェクト・メソッドやドルトン・プランがその後の教育に多大な影響を与えた。

幼児教育の方法についても、伝統的な教育方法の継承と同時に、教育効果を高める教育方法が模索されてきたといえる。現在においては、伝統的な教育思想を、これからの社会に適応する教育方法として新たに創生させていくことも求められている。その意味において、今回改訂されたわが国の新指導要領とそれに基づく教員養成課程におけるコア・カリキュラムの提案は新しい一歩を踏み出したともいえる。

3. 教育の方法と評価のあり方

(1) 新・幼稚園教育要領の幼児教育のテーマ

現在、わが国においては「小1プロブレム」に代表されるとおり、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続が、大きな課題となっている。新指導要領においては、幼小接続にとどまらず、高校卒業までを一貫した学びの過程として、さらには大学や社会などとの接続までをも展望して、「育成すべき資質・能力」を明確にしている。新・幼稚園教育要領においては、これまでの5領域を維持すると同時に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として、以下の事項を示している（文部科学省，2017）。

1. 健康な心と体
2. 自立心
3. 協同性
4. 道徳性・規範意識の芽生え
5. 社会生活との関わり
6. 思考力の芽生え
7. 自然との関わり・生命尊重
8. 数量・図形、文字等への関心・感覚
9. 言葉による伝え合い
10. 豊かな感性と表現

これらの10の資質を身に付けていく一過程としての幼児教育期間があるということが重要なテーマとなっている。さらに、教育の方法及び技術の科目に関しては、次のような到達目標が掲げられている。

(2) 幼児教育の方法及び技術の到達目標

教育の方法及び技術の科目は、教育方法論と技術、そして情報機器の3領域に分けられている。それぞれの到達目標等が掲げられている。教科の一般目標として、これからの社会を担う子供たちに求められる資質・能力を育成するために必要な教育の方法を理解するとなっている。

教職課程コアカリキュラムにおける到達目標は、以下の4点となっている（教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会，2017）。

- ①教育方法の基礎的理論と実践を理解している。
- ②これからの社会を担う子供たちに求められる資質・能力を育成するための教育方法の在り方（主体的・対話的で深い学びの実現等）を理解している。
- ③学級、児童生徒、教員、教室、教材など授業・保育を構成する基礎的な要件を理解している。
- ④学習評価の基礎的な考え方を理解している。※幼稚園教諭は「育みたい資質・能力と幼児理解に基づいた評価の基礎的な考え方を理解している。」

ここで注目したいのは、到達目標の第4点目、学習評価の基礎的な考え方を理解しているという内容である。幼児教育においては、「育みたい資質・能力と幼児理解に基づいた評価の基礎的な考え方を理解している。」ということが必要であるとされている。この内容のみで、現場の幼稚園教員は、どのような評価をしていくことが可能なのだろうか。これまでの幼児教育の方法と技術においては、学習評価の基礎的な考えについての共通理解がなされていたのであろうか。保育者養成課程での使用を目的としたテキスト内容を対象として、評価の基礎的な考えがどのように提示してあるのかを検証した。

(3) これまでの幼児教育の評価方法

旧教育要領に基づいた幼児教育の方法及び技術のテキスト4点について、評価に焦点を当てて考察した。4点のテキストの内1点は評価に関する項目は無かった。評価を章立ての項目とし、頁に渡って叙述しているものは1点のみであった。後の2点については、実践記録を通しての評価ということが中心の内容であった。保育における評価として述べられている内容は、「保育における評価とは」「保育の省察の記録」「外に開かれる評価」という3節に渡る内容である(小田他、2009)。

このテキストにおいては、ニュージーランドの幼児教育カリキュラム「テ・ファリキ」を評価モデルとして紹介している。「テ・ファリキ」はエンパワメント (Empowerment)、全体的発達 (Holistic Development)、家族とコミュニティ (Family and Community)、関係性 (Relationship) の4原則を持つ幼児教育カリキュラムである。心身の健康 (Well-being)、所属感 (Belonging)、貢献 (Contribution)、コミュニケーション (Communication)、探究 (Exploration) の5つの要素が中心となっている。

評価方法は、ラーニング・ストーリーと呼ばれる子どもの成長を記録したものを通してなされており、日本の記録評価と共通する点もある。子どもたちの記録は文章だけでなく、状況が分かる写真も使われることが多い。子どもの記録としての「ラーニング・ストーリー」を発達段階や目標、達成といった視点を入れながら、このテ・ファリキに即して肯定的に捉えていくとしている。しかしながら、このカリキュラムでは成果を問われないため、具体性に欠け、教師や施設によるばらつきが大きいことが指摘されてきた。更に近年、多額の税金が使われているにもかかわらず、子どもたちが何を学んでいるのか分からないといった批判も出てきている (Blaiklock, 2013)。

このような現象は、ニュージーランドのみならず、幼児教育に多額の投資をしてきた国において多くみられる。OECDは、就学前教育の質の向上に向けて、全ての子どもの発達保障のためには、具体的な評価システムが必要であることも主張している。評価は達成を目標とするものではなく、何ができていて、何ができていないのかを明確にすることで、個々の子どもへの教育方法を確立することができるとしている。いずれにせよ、幼児教育の方法は、幼児の発達をどのような観点から捉えていくのかという本質的な問題を抜きにしては論ずることは難しい。

これまでの幼児教育においては、到達目標ではなく、過程を重視することがテーマとされていた。しかしながら、小学校では、数字による子どもの評価が待ち構えている。OECDの報告にもあるように、教育方法や評価方法において、幼児教育と学校教育の間には大きな分断があると考えられる。それは、伝統的な幼児教育思想と、経済論理に巻き込まれた学校教育との軋轢であるといっても過言ではないだろう。それでは、新たな時代に向けての幼児教育の方法と評価はどうあるべきなのだろうか。

4. 幼児の発達を保障していく評価

(1) 基準に照らした評価の必要性

新・幼稚園教育要領第1章第3の5「小学校教育との接続に当たっての留意事項」の(2)において、「幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする」とある。また、平成29年7月に行われた幼保連携型認定こども園教育・保育要領・幼稚園教育要領・保育所保育指針中央説明会資料(幼稚園関係資料)(以下、中央説明会資料)(内閣府・文部科学省・厚生労働省, 2017)においても、「小学校の教師と『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を手掛かりに子供の姿を共有するなど、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが大切である」としている。つまり、小学校としては、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に基づいて、スタート・カリキュラムを構成することとなる。幼小接続の観点から考えると、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について、具体的な発達の姿を提示し、個々の幼児の発達を保障しないことには、小学校入学以降に、10の姿を踏まえたスタート・カリキュラムを構成することは難しいと考えられる。そのためには、客観的な基準に基づく評価とそれに基づいた保育の改善が必要になる。

一方で評価については、第1章第4節「指導計画の作成と幼児理解に基づいた評価」の4として幼児の評価の実施についての項目が追加されたが、内容としては、「(1) 指導の過程を振り返りながら幼児の理解を進め、幼児一人一人のよさや可能性などを把握し、指導の改善に生かすようにすること。その際、他の幼児との比較や一定の基準に対する達成度についての評定によって捉えるものではないことに留意すること。(2) 評価の妥当性や信頼性が高められるよう創意工夫を行い、組織的かつ計画的な取組を推進するとともに、次年度又は小学校等にその内容が適切に引き継がれるようにすること」とある。中央説明会資料(内閣府・文部科学省・厚生労働省, 2017)の第1章第2「幼稚園教育において育みたい資質・能力及び『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』」の3の解説においても、「『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』が到達すべき目標ではないことや、個別に取り出されて指導されるものではないことに十分留意する必要がある」とある。幼児期の学びは、遊びの中で実現されるのは当然であるが、評価については、一定の基準をもってなされないことには、小学校以降の学習に繋がる発達を保障することは難しいと考えられる。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は10項目で構成されているが、「思考力の芽生え」「数量・図形、文字等への関心・感覚」「言葉による伝え合い」と言った認知的側面と「自立心」「道徳性・規範意識の芽生え」といった情意的側面、また、「自然との関わり・生命尊重」といった認知面・情意面の双方を含んでいるものなど様々な観点から構成されている。さらに、中央説明会資料(内閣府・文部科学省・厚生労働省, 2017)によるそれぞれの項目の説明を見てみると、例えば「思考力の芽生え」においては「物の性質や仕組みなどを感じ取ったり、気付いたりし、考えたり、予想したり、工夫したり」といった認知的側面が重視される一方で、「周囲の環境に好奇心をもって積極的に関わり」といった情意的側面を前提としており、評価の観点があいまいになっている。認知的な発達やスキルの習得については情意的な側面と区別し、評価していく必要があるのではないだろうか。「育ってほしい姿」そのものを系統的に捉

えることにより、個々の子どもへの具体的なアプローチの方法が明確になるのではないかと考えられる。

(2) ルーブリック評価の提案

岩立 (2017) は、アメリカ・カリフォルニア州において行われている、「期待される結果の発達プロフィール (DRDP: Desired Result Developmental Profile)」を使用した幼児の評価を紹介している。DRDPは、「あらかじめ、教師が目標 (goal) をたて、その到達度としての達成 (attainment) を見るのではなく、子供の自発的、主体的な遊びを通して生まれてくる成果 (outcome) を幾つかの期待される結果 (desired result) の側面から捉え、プロフィールを描こうとするもの」である。2015年版では、「学びへの姿勢と自己抑制」「社会・情動の発達」「言語とリテラシーの発達」「認知 (数・科学を含む)」「身体の発達と健康」「時空間・社会科学」「表現活動」「英語の発達」の8領域について、それぞれ4から11の指標から、ルーブリック評価を行う。例えば、「言語とリテラシーの発達」については、「言語の理解」「言語への応答」「コミュニケーションと言葉の使用 (表現)」「相互的コミュニケーションと会話」「読み書きへの興味」ほか10の指標があり、教師は日々の保育の中で、子どもについてエピソードのような形で記録をとり、それらをまとめ、振り返り、当てはまる指標で評価していく。そのために、それぞれの教師が、幼児の学びの基礎について理解している。

日本における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についても、DRDPにおける8領域のようにそれぞれに指標を設けてルーブリック化し、教師自身が日々の保育の記録を元に評価を行うことが望ましいと考えられる。指標を達成目標としてではなく、保育改善のための一定の基準に基づいた評価のために使用することにより、ひいては、小学校以降の学習に繋がる発達を保障することになるのではないだろうか。その際、ルーブリックが単なる達成目標とならないためには、個々の教師が「学ぶとはどのようなことか」「知識とは何か」といった、「学び」や「知識」等に関する科学的な知見について理解し、それを踏まえた評価とその評価に基づく保育の改善をおこなっていく必要がある。

5. まとめと今後の課題

幼稚園教育要領の改訂に際して、伝統的な教育方法の歴史を概観し、これから求められる幼児教育の方法及び技術、さらに評価方法を再検討し、考察をおこなった。今回示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を小学校と共有し、活用するためには、一定の基準に基づいた評価が必要となると考えられるが、そのためには、今回の学習指導要領の改訂を貫く新たな学習観・学習者観をそれぞれの教師がしっかりと理解していることが重要である。これからの教職課程においては、教育の方法及び技術に限らず、認知科学・認知心理学に基づいた学習理論を基礎として、教育を行っていく必要性があると考えられる。

参考文献・ウェブサイト

- Blaklock, (2013) What are children learning in early childhood education in New Zealand? *Australasian Journal of Early Childhood*, Vol 38.2,
 広岡義之 編著 (2013) 『新しい保育・幼児教育方法』 ミネルヴァ書房

- 今井むつみ・野島久雄・岡田浩之 (2012) 『新・人が学ぶということ—認知学習論からの視点』北樹出版
- 今井むつみ (2016) 『学びとは何か—(探究人)になるために』岩波書店
- 岩立京子 (2017) 第3章 海外の指標等 第2節 幼児教育の成果としての学びや発達の評価指標—カリフォルニア州のDRDP (Desired Result Developmental Profile) 研究代表者 渡邊恵子 『幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究 (報告書)』
(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-5-1_a.pdf) (2017年12月25日アクセス)
- 北野幸子・角尾和子・荒木紫乃 編著 (2009) 『遊び・生活・学びを培う教育保育の方法と技術—実践力の向上をめざして』北大路書房
- 教育課程企画特別部会 (2015) 教育課程企画特別部会 論点整理
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2015/12/11/1361110.pdf) (2018年2月8日アクセス)
- 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 (2017) 教職課程コアカリキュラム
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf) (2018年2月8日アクセス)
- Martin-Korpi, B. (2005) The Foundation for Lifelong Learning, in *Children in Europe*, Issue9, September, Edinburgh.
- Ministry of Education, Te Whāriki
(<http://tewhariki.tki.org.nz/>) (2018年2月8日アクセス)
- 文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領
- 文部科学省 (2017) 小学校学習指導要領
- 文部科学省 (2017) 幼稚園教育要領
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2017) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領・幼稚園教育要領・保育所保育指針中央説明会資料 (幼稚園関係資料)
- OECD教育研究革新センター (2013) 『学習の本質—研究の活用から実践へ』明石書店
- OECD (2010) *The Nature of Learning: USING RESEARCH TO INSPIRE PRACTICE*, OECD Paris.
- OECD (2006) 『人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育のケア』明石書店
- OECD (2006) *Starting Strong II, Early Childhood Education and Care*, OECD Paris.
- 小田豊・青井倫子 (2009) 『幼児教育の方法 (新保育ライブラリー—保育の内容・方法を知る)』北大路書房
- 豊田和子 (2013) 『実践を創造する幼児教育の方法』みらい
- Weikart (1992) *Appropriate Developmental Early Childhood Education, Educare in Europe*, NESCO Paris.

